

平成22年度  
美瑛町財務諸表

平成23年10月

# 目 次

## 1 平成22年度財務書類（普通会計）の解説

(1) 総論	1
(2) 貸借対照表	3
(3) 行政コスト計算書	6
(4) 純資産変動計算書	10
(5) 資金収支計算書	13

## 2 財務書類を活用した財務状況の分析

(1) 財務書類（普通会計）を活用した分析	16
(2) 町民1人当たりの状況	19

# 1 平成22年度財務書類（普通会計）の解説

## (1) 総論

- 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められたところです。
- 財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の整備を進めることとされています。

### 【両モデルの比較】

区分	総務省方式改訂モデル	基準モデル
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算統計組替方式～ 決算統計活用型</li> <li>現金会計の決算（決算統計）を組み替えて作成する方式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕訳変換方式～ システム導入型</li> <li>1件1件の歳入・歳出等について複式簿記の仕訳データを変換して作成する方式</li> </ul>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳した上で作成</li> </ul>
利点	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの地方公共団体が導入しており、同じレベルでの比較が可能</li> <li>比較的簡便に財務書類を作成可能</li> <li>システム再構築が不要で、費用負担が軽い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務書類の精度が高い</li> <li>事業別も含めた多様な財務書類を迅速に作成が可能</li> </ul>
問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く</li> <li>多様な事業別財務書類の作成が困難であり事業ごとの分析に不向き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産評価を行う労力がかかる</li> <li>仕訳が正しいかの点検・照合作業が必要 事業ごとの分析に不向きコストと長期の構築期間が必要</li> <li>新たなシステムの構築による多額な初期導入経費</li> </ul>

- 美瑛町においては、昨年度まで「現行総務省方式」を用いて「バランスシート」と「行政コスト計算書」を作成し、公表しているところですが、財務書類の作成に要するシステム構築の期間や経費、今後の公会計制度の動向などを考慮し、道府県、市町村の多くが採用する「総務省方式改訂モデル」を平成22年度より用いて財務書類を作成し、公表します。

【財務書類4表の連関】

貸借対照表

資 産	負 債
...	
歳計現金	純資産
...	

行政コスト計算書

経常行政コスト
-
経常収益
=
純経常行政コスト

資金収支計算書

収 入
-
支 出
=
歳計現金増減額
+
期首歳計現金残高
=
期末歳計現金残高

純資産変動計算書

期首純資産残高
-
純経常行政コスト
+
一般財源、補助金等受入
±
臨時損益、その他
=
期末純資産残高

## (2) 貸借対照表

### ① 貸借対照表の定義

- 貸借対照表とは、年度末時点において美瑛町が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

### ② 貸借対照表の構成

- 貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借 方		貸 方	
資産	・町が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】	負債	・町から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】
	・町に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】	純資産	・資産と負債の差額で、資産形成の財源として現在までの世代が負担した部分【国庫支出金など】

### ③ 科目の説明

- 貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおり

区 分	内 容	
資 産	公共資産	
	有形固定資産	・長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産（土地、建物等）
	売却可能資産	・有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投資等	
	投資及び出資金	・他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	投資損失引当金	・出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
	貸付金	・他会計や第三セクター等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	・特定目的のために資金を積み立て、又は定額資金を運用するためのもの
	長期延滞債権	・町税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）
	回収不能見込額	・貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	
	現金預金	・現金及び流動性の高い基金（財政調整基金）など
	未収金	・町税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっているもの（現年度分）
負 債	固定負債	
	地方債	・地方債残高のうち、翌々年度（平成24年度）以降に償還予定のもの
	長期未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成24年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	・全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金

区 分	内 容	
負債	流動負債	
	債翌年度償還 予定地方債	・地方債残高のうち、翌年度（平成23年度）に償還予定のもの
	短期借入金	・収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
	未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成22年度に支出予定のもの
	翌年度支払 予定退職手当	・職員に支払う退職手当のうち、平成23年度に支払う予定のもの
	賞与引当金	・平成23年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成22年度の発生分

区 分	内 容	
純資産	公共資産等整備 国補助金等	・公共資産等を取得した財源のうち、国庫支出金を受けた部分
	公共資産等整備 一般財源等	・公共資産等を取得した財源のうち、国庫支出金、地方債以外の部分
	その他一般財源等	・公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	・資産の時価評価による差額など

#### ④ 貸借対照表の内容

- 平成22年度の普通会計の貸借対照表は、5ページのおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	49,673	1 固定負債	14,315
(1) 有形固定資産	49,648	(1) 地方債	11,356
(2) 売却可能資産	25	(2) 退職手当引当金	1,910
		(3) その他	1,049
2 投資等	2,966		
(1) 投資及び出資金	1,735	2 流動負債	1,487
(2) 貸付金	7	(1) 翌年度償還予定地方債	1,419
(3) 基金等	1,224	(2) その他	68
		負債合計	15,802
3 流動資産	2,260		
(1) 現金預金	2,235	純資産の部	金額
(2) 未収金	25	純資産合計	39,097
資産合計	54,899	負債及び純資産合計	54,899

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,355,530
①生活インフラ・国土保全	25,681,998	(2) 長期未払金	
②教育	7,342,352	①物件の購入等	0
③福祉	1,102,806	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,197,058	③その他	49,428
⑤産業振興	9,173,851	長期未払金計	49,428
⑥消防	16,051	(3) 退職手当引当金	1,910,151
⑦総務	5,134,186	(4) 損失補償等引当金	1,000,236
有形固定資産合計	49,648,302	固定負債合計	14,315,345
(2) 売却可能資産	24,776	2 流動負債	
公共資産合計	49,673,078	(1) 翌年度償還予定地方債	1,419,131
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,735,315	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	67,245
投資及び出資金計	1,735,315	流動負債合計	1,486,376
(2) 貸付金	6,600	負債合計	15,801,721
(3) 基金等		<b>【純資産の部】</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,953,995
②その他特定目的基金	903,964	2 公共資産等整備一般財源等	41,551,803
③土地開発基金	194,274	3 その他一般財源等	△ 15,410,559
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	1,905
⑤退職手当組合積立金	21,972	純資産合計	39,097,144
基金等計	1,120,210		
(4) 長期延滞債権	103,955		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	2,966,080		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	511,910		
②減債基金	1,406,969		
③歳計現金	315,545		
現金預金計	2,234,424		
(2) 未収金			
①地方税	24,200		
②その他	1,083		
③回収不能見込額	0		
未収金計	25,283		
流動資産合計	2,259,707		
資 産 合 計	54,898,865	負債・純資産合計	54,898,865

普通会計の将来負担額	19,242,454 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,774,661 千円	12,774,661 千円	
債務負担行為支出予定額	9,650 千円		9,650 千円
公営事業地方債負担見込額	3,289,544 千円		3,289,544 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	258,212 千円		258,212 千円
退職手当負担見込額	1,910,151 千円	1,910,151 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,000,236 千円		1,000,236 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,538,174 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,851,738 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	996,465 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,689,971 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,704,280 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,448,466千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,919,750千円です。

### (3) 行政コスト計算書

#### ① 行政コスト計算書の定義

- 行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

#### ② 行政コスト計算書の構成

- 行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが純経常行政コストとなります。また、行政コスト計算書は、性質別行政コストを行、分野別行政コストを列とした表形式で表示されます。

分野別行政コスト									
【経常行政コスト】									
区 分	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかる コスト									
物にかかる コスト									
移転支出的 なコスト									
その他の コスト									
} 性質別 行政 コスト									
【経常収益】									
使用料									
手数料									
分担金・負担 金・寄付金									
【純経常行政コスト】									
経常行政コ スト-経常収 益									



### ③ 科目の説明

- ・ 行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容	
人にかかるコスト	人件費	・ 給料、報酬、手当等から退職金と平成21年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当 引当金繰 入等	・ 平成22年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当 金繰入額	・ 平成23年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成22年度の発生分
物にかかるコスト	物件費	・ 維持補修費、普通建設事業費以外のその他の経費に係る旅費、需用費等
	維持補修 費	・ 施設などの維持修繕のために支出された経費
	減価償却 費	・ 貸借対照表における有形固定資産の平成22年度減価償却額
移転支出 的なコスト	社会保 障給 付	・ 生活保護法、児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・ 各種団体等に対する補助金など
	他会計等 への支出 額	・ 公営企業会計に対する負担金や補助金など
	公共資産 整備補助 金等	・ 市町村等における資産整備に対して交付した補助金など
その他の コスト	支払利息	・ 地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能 見込計上 額	・ 平成22年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	その他行 政コスト	・ 上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経常収益	使用料・ 手数料	・ 使用料及び手数料の平成22年度収入額など
	分担金・ 負担金・ 寄附金	・ 分担金及び負担金、寄附金の平成22年度収入額など
純経常行政コスト	・ サービスに係る経費支出から受益者負担等収益で賄われた分を差引いた額	

④ 行政コスト計算書の内容

- 平成22年度の普通会計の行政コスト計算書は、9ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(百万円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	9,255	100.0
1 人にかかるコスト	1,415	15.3
(1) 人件費	1,169	12.6
(2) その他	246	2.7
2 物にかかるコスト	3,101	33.5
(1) 物件費	734	7.9
(2) 維持補修費	299	3.2
(3) 減価償却費	2,068	22.3
3 移転支的コスト	4,533	49.0
(1) 社会保障給付	582	6.3
(2) その他	3,951	42.7
4 その他のコスト	206	2.2
(1) 支払利息	205	2.2
(2) その他	1	—
経常収益	308	
1 使用料・手数料	267	
2 分担金・負担金・寄附金	41	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	8,947	

# 行政コスト計算書

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,169,141	12.6%	152,794	185,292	148,141	84,170	164,095		367,195	67,514			
(2)退職手当引当金繰入等	178,725	1.9%	14,715	19,276	23,256	15,141	26,144		77,139	3,054			
(3)賞与引当金繰入額	67,245	0.7%	8,788	10,658	8,521	4,841	9,438		21,116	3,883			
1 小計	1,415,111	15.3%	176,297	215,226	179,918	104,152	199,677	0	465,390	74,451	0		0
(1)物件費	794,203	7.9%	17,787	191,240	86,852	173,713	117,371		145,159	2,067			14
(2)維持補修費	299,117	3.2%	277,394	9,147	1,593	2,147	5,808		3,088				
(3)減価償却費	2,067,801	22.3%	804,766	258,048	61,110	86,570	673,147	684	185,476				
2 小計	3,101,121	33.5%	1,099,887	456,435	149,555	262,430	796,326	684	333,723	2,067	0		14
(1)社会保障給付	581,822	6.3%		7,609	572,444	1,769							
(2)補助金等	1,330,720	14.4%	8,563	37,633	467,784	130,489	201,399	321,994	162,632	226			
(3)他会計等への支出額	728,334	7.9%	276,705			95,379							356,250
(4)他団体への公共施設整備補助金等	1,991,570	20.4%	1,560		4,764	9,622	1,875,624						
3 小計	4,332,446	49.0%	286,828	45,242	1,044,992	237,259	2,077,023	321,994	162,632	226			356,250
(1)支払利息	205,388	2.2%								205,388			
(2)回収不能見込計上額	1,031	0.0%									1,031		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
4 小計	206,419	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	205,388	1,031		0
経常行政コスト a	9,255,097		1,563,012	716,903	1,374,465	603,841	3,073,026	322,678	961,745	76,744	205,388	1,031	356,254
(構成比率)			16.9%	7.7%	14.9%	6.5%	33.2%	3.5%	10.4%	0.8%	2.2%	0.0%	3.8%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	267,082		17,304	2,980	21,965	31,687	101,362		7,043				72,536	12,205
2 分担金・負担金・寄附金 c	41,347				1,949		34,903		4,495					
経常収益合計 d	308,429		17,304	2,980	23,914	31,687	136,265	0	11,538	0	0		72,536	12,205
(d/a)	3.3%		1.1%	0.4%	1.7%	5.2%	4.4%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		20.4%	
(差引)純経常行政コスト d	8,946,668		1,545,708	713,923	1,350,551	572,154	2,936,761	322,678	950,207	76,744	205,388	1,031	283,728	△ 12,205

#### (4) 純資産変動計算書

##### ① 純資産変動計算書の定義

- ・ 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務諸表です。

##### ② 純資産変動計算書の構成

- ・ 純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

H21貸借対照表

資 産	負 債
	純資産

区 分	純資産 合 計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差 額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益					
科目振替					
その他					
期末純資産残高					

H22貸借対照表

資 産	負 債
	純資産

##### ③ 科目の説明

- ・ 純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
純経常行政コスト	・ 行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた金額
一般財源	
地方税	・ 町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
地方交付税	・ 普通交付税、特別交付税
その他行政コスト 充当財源	・ 地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金など
補助金等受入	・ 国道支出金の決算額

区 分	内 容
臨時損益	
災害復旧事業費	・災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
公共資産等 除売却損益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科目振替	・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
公共資産整備 財源投入	・貸借対照表における公共資産を整備したことによる財源の変動
公共資産処分 財源増	・貸借対照表における公共資産を除去・売却したことによる財源の変動
貸付金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金回収等 財源増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却財源増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替え
地方債償還 財源振替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替え
資産評価替えによる 変動額	・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

#### ④ 純資産変動計算書の内容

- 平成22年度の普通会計の純資産変動計算書は、1,2ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	純資産合計	公共資産等整 備国補助金等	公共資産等整 備一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差 額
期首純資産残高	38,215	12,968	41,158	▲15,911	
純経常行政コスト	▲8,947			▲8,947	
一般財源	6,629			6,629	
補助金等受入	2,958	544		2,414	
臨時損益	240			240	
科目振替	0	▲557	394	163	
その他	2				2
期末純資産残高	39,097	12,955	41,552	▲15,412	2

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,215,203	12,967,997	41,158,319	△ 15,911,113	0
純経常行政コスト	△ 8,946,668			△ 8,946,668	
一般財源					
地方税	1,037,663			1,037,663	
地方交付税	4,894,289			4,894,289	
その他行政コスト充当財源	697,366			697,366	
補助金等受入	2,957,375	544,056		2,413,319	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	240,011			240,011	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			238,472	△ 238,472	
公共資産処分による財源増			△ 45,617	45,617	
貸付金・出資金等への財源投入			440,198	△ 440,198	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 558,058	△ 1,509,716	2,067,774	
地方債償還に伴う財源振替			1,270,147	△ 1,270,147	
資産評価替えによる変動額	1,905				1,905
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	39,097,144	12,953,995	41,551,803	△ 15,410,559	1,905

## (5) 資金収支計算書

### ① 資金収支計算書の定義

- 資金収支計算書とは、美瑛町の資金（歳計現金）の入出状況を、その性質に応じて、3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務諸表です。

### ② 資金収支計算書の構成

- 資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

1 経常的収支の部
経常的支出
経常的収入
経常的収支

2 公共資産整備収支の部
公共資産整備支出
公共資産整備収入
公共資産整備収支

3 投資・財務的収支の部
投資・財務的支出
投資・財務的収入
投資・財務的収支

当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

### ③ 科目の説明

- 資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
経常的収支の部	・町の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	・補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出、それに対応する財源（収入）
投資・財務的収支の部	・出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注 記	基礎的財政収支 (プライマリバランス)
	・地方債収入を除いた歳入と、地方債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

#### ④ 資金収支計算書の内容

- 平成22年度の普通会計の資金収支計算書は、15ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	3,599
2 公共資産整備収支	▲ 2,374
3 投資・財務的収支	▲ 2,060
当年度歳計現金増減額	▲ 835
期首歳計現金残高	1,151
期末歳計現金残高	316
(注記：プライマリーバランス)	
収入総額	11,151
地方債発行額	▲ 1,253
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	▲ 11,986
地方債元利償還額	1,676
財政調整基金等積立額	243
基礎的財政収支	▲ 169



# 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,418,963
物件費	734,203
社会保障給付	581,822
補助金等	1,330,720
支払利息	205,388
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	33,769
その他支出	539,128
支出合計	4,843,993
地方税	1,038,483
地方交付税	4,894,289
国県補助金等	1,201,607
使用料・手数料	267,413
分担金・負担金・寄附金	14,918
諸収入	175,433
地方債発行額	462,419
基金取崩額	500
その他収入	388,031
収入合計	8,443,093
経常的収支額	3,599,100

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,645,677
公共資産整備補助金等支出	1,891,570
他会計等への建設費充当財源繰出支出	350,677
支出合計	4,887,924
国県補助金等	1,755,768
地方債発行額	718,300
基金取崩額	0
その他収入	39,474
収入合計	2,513,542
公共資産整備収支額	△ 2,374,382

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	71,374
基金積立額	368,757
定額運用基金への繰出支出	69
他会計等への公債費充当財源繰出支出	343,888
地方債償還額	1,470,163
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,254,251
国県補助金等	0
貸付金回収額	72,874
基金取崩額	0
地方債発行額	72,536
公共資産等売却収入	45,617
その他収入	3,283
収入合計	194,310
投資・財務的収支額	△ 2,059,941

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 835,223
期首歳計現金残高	1,150,768
期末歳計現金残高	315,545

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は19千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,150,945
地方債発行額	△ 1,253,255
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 11,986,168
地方債償還額	1,675,532
財政調整基金等積立額	243,270
基礎的財政収支	△ 169,676

## 2 財務諸表を活用した財務状況の分析

### (1) 財務諸表（普通会計）を活用した分析

ここでは、財務諸表から何がわかるのかということについて解説しています。

#### ① 貸借対照表

- 4ページの貸借対照表を見ると、これまで美瑛町では、548億99百万円の資産（資産合計）を形成してきましたが、そのうち390億97百万円（純資産合計）については、これまでの世代の負担ですでに支払いが済んでおり、残りの158億2百万円（負債合計）については、これからの世代の負担となり、今後の債務を返済していくこととなります。

また、これまでの世代の負担とこれからの世代の負担割合は、おおよそ7：3となっています。

保有資産【資産合計】 548億99百万円（100%）
-------------------------------

これまでの世代の負担【純資産合計】 390億97百万円（71.2%）	これからの世代の負担【負債合計】 158億2百万円（28.8%）
---------------------------------------	-------------------------------------

- 次に、美瑛町の有形固定資産を目的別に見ていくと、道路や河川など生活インフラ・国土保全に係るものが256億82百万円（51.7%）で半数以上を占め、次いで農業農村整備や林業など産業振興が91億74百万円（18.5%）、学校などの教育が73億42百万円（14.8%）となっています。

（単位：百万円・%）

区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	25,682	51.7	産業振興	9,174	18.5
教育	7,342	14.8	消防	16	0.1
福祉	1,103	2.2	総務	5,134	10.3
環境衛生	1,197	2.4	合計	49,648	100.0

※生活インフラ・国土保全は決算統計における土木費を計上

※産業振興は、農林水産業費、労働費、商工費を計上

## ② 行政コスト計算書

- 9ページの行政コスト計算書を見ると、平成22年度の1年間で、美瑛町においては、行政サービスを提供する上で92億55百万円の費用（経常行政コスト）を費やしており、このうち3億円8百万円（経常収益）を行政サービスから便益を受ける者からの負担（使用料・手数料など）で賄っていますが、残りの89億47百万円（純経常行政コスト）は、町税や地方交付税などで賄っている形となっています。

また、受益者負担の比率は、3.3%で、受益者と町税等との負担割合は、おおよそ1:30となっています。

経常行政コスト	
92億55百万円（100%）	

経常収益	町税・地方交付税等
3億8百万円（3.3%）	89億47百万円（96.7%）

- 次に、行政コストを目的別に見ていくと、産業振興に係る経常コストが30億73百万円（33.2%）で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全で15億63百万円（16.9%）、福祉13億74百万円（14.9%）となっています。

（単位：百万円・%）

区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	1,563	16.9	総務	962	10.4
教育	717	7.7	議会	77	0.8
福祉	1,374	14.9	支払利息	205	2.2
環境衛生	604	6.5	回収不能見込計上額	1	—
産業振興	3,073	33.2	その他行政コスト	356	3.9
消防	323	3.5	合計	9,255	100.0

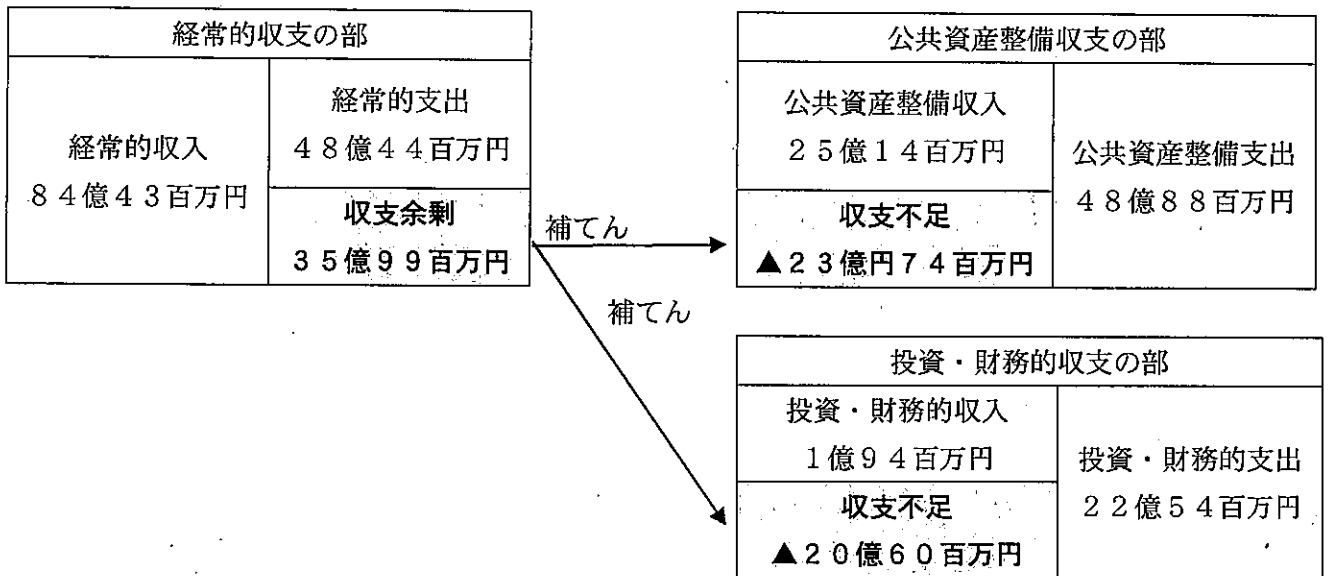
## ③ 純資産変動計算書

- 12ページの純資産変動計算書（普通会計）を見ると、行政コストのうち受益者負担以外で賄われた部分が89億47百万円（純経常行政コスト）あり、そのうち、10億38百万円が地方税、48億94百万円が地方交付税等の受入により賄われていることとなります。

④ 資金収支計算書

- ・ 15ページの資金収支計算書（普通会計）を見ると、経常的収支の部においては、35億99百万円（経常的収支額）の収支余剰が生じていますが、公共資産整備収支の部においては、▲23億74百万円（公共資産整備収支額）の収支不足、投資・財務的収支の部においては、▲20億6千万円（投資・財務的収支額）の収支不足が生じています。
- ・ 公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足については、経常的収支の収支余剰により補てんされているという関係になっており、収支余剰が収支不足より小さくなったため、美瑛町においては、平成22年度の1年間において、8億35百万円の歳計現金が減少していることとなります。

これは平成21年度からの繰越事業のうち地域情報通信基盤整備事業における補助金（国の経済対策分）が事業完了前の平成21年度末に収入となったことから平成22年度末歳計現金が減額となりました。



- ・ 注記2にある基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報について、基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、一般に、公債発行額を除いた収入と、地方債償還額を除いた支出のバランスであり、数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄われていることを示しています。本町の平成22年度の基礎的収支は、1億69百万円（下記表のA-B）のマイナスとなっています。

○収入

町税等 98億98百万円 — (A)	地方債発行額等 12億53百万円
-----------------------	---------------------

○支出

一般施策等 100億円67百万円 — (B)	地方債償還額等 19億19百万円
---------------------------	---------------------

(2) 町民1人当たりの状況

① 町民1人当たりの貸借対照表

- 5ページの貸借対照表(普通会計)を平成23年3月末の町民人口(10,955人)で割ると以下  
のようになり、町民1人当たりの資産は5,011千円、負債は1,442千円、純資産は3,569  
千円となります。

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	4,534	1 固定負債	1,307
(1) 有形固定資産	4,532	(1) 地方債	1,037
(2) 売却可能資産	2	(2) 退職手当引当金	174
		(3) その他	96
2 投資等	271		
(1) 投資及び出資金	158	2 流動負債	135
(2) 貸付金	1	(1) 翌年度償還予定地方債	129
(3) 基金等	112	(2) その他	6
		負債合計	1,442
3 流動資産	206		
(1) 現金預金	204	純資産の部	金額
(2) 未収金	2	純資産合計	3,569
資産合計	5,011	負債及び純資産合計	5,011

②町民1人当たり行政コスト計算書

- 9ページの行政コスト計算書（普通会計）を町民人口で割ると以下のようになり、町民1人当たりの経常行政コストは845千円、経常収益は28千円、純経常行政コストは817千円となります。

(単位：千円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	845	100.0
1 人にかかるコスト	129	15.3
(1) 人件費	107	12.6
(2) その他	22	2.7
2 物にかかるコスト	283	33.5
(1) 物件費	67	7.9
(2) 維持補修費	27	3.2
(3) 減価償却費	189	22.4
3 移転支出的なコスト	414	49.0
(1) 社会保障給付	53	6.3
(2) その他	361	42.7
4 その他のコスト	19	2.2
(1) 支払利息	19	2.2
(2) その他	—	—
経常収益	28	
1 使用料・手数料	24	
2 分担金・負担金・寄附金	4	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	817	